

一般社団法人ソフトウェア協会 (SAJ)

令和6年度事業計画

I. 活動方針

経済産業省等を中心に政府は、我が国がめざましい進化を遂げる生成AIなどのデジタル技術を取り込んだ強固なデジタル基盤（技術・産業基盤、インフラ基盤、人材基盤）を構築すべく、半導体産業やソフトウェア産業への巨額の資金支援やソフトウェアの著作権も対象としたイノベーション拠点税制の創設などの優遇措置を講じるなどSociety5.0に繋がる個別企業・産業や業界横断的なDX推進に向けた多方面からのデジタル政策を強力に推進している。

これを受け、当協会としても、今後、社会経済のデジタル化、特に生成AIなどの最新技術の利活用の急速な進展を念頭に、我が国のソフトウェア産業のクラウド型ビジネスモデルへの転換支援はもちろんのこと、ソフトウェアに関わるすべての組織（チーム）・人をサポートするとの当協会のミッションに沿って、安心・安全を大前提に、ソフトウェアを創る又はそれをもとに新たなサービスを創造する企業への支援、優秀なデジタル人材の育成や確保、シンクタンク機能の強化、関連する他団体の事務局運営への協力などを軸に幅広い活動を展開するとともに収入源の多様化を図る。また、デジタル庁の政策との連携・協力を一層推進しつつ、政府において措置されたデジタル関連の予算や税制の会員企業の活用に万全を期すこととする。

○令和6年度活動の重点事項

(1) 社会経済のデジタル化の急進展等に対応するための政策提言とその実現

DX及びクラウド化の推進、オープンAPI（APIエコノミー）の促進、インボイス制度の定着、生成AIの利活用の急進展、医療機関などの社会インフラへのサイバー攻撃の脅威などソフトウェア業界を取り巻く諸課題を解決するとの観点から、政策委員会傘下に必要に応じてワーキンググループを設置して各種政策について検討し政府に対して積極的に提言するとともに、Software ISACの活動などを積極的に推進する。

さらに、その実現に当たっては他団体や経済産業省・デジタル庁などの関係省庁とも密接に連携する。

(2) 生成AIなど最新のデジタル技術に対応した協会活動の強化

生成AIなどの最新のデジタル技術の急速な進展により経済社会は多大なインパクトを受けており、会員企業の今後のビジネス展開にも大きな影響を与えていることに鑑み、協会の各委員会・研究もそれぞれの観点から最新技術への対応に必要な課題を取り上げ、調査・研究するとともに、その成果を会員企業へ積極的にフィードバック（公開）していくこととする。

(3) デジタル人材育成・確保

会員ニーズの高いデジタル人材不足という課題に対応するため、IT業界に向けて、ワクワクする学び場創造研究会、大学との絆を深めるインターンシップの受入れ、リスキリングやデジタルスキル標準の活用等を積極的に推進するとともに、他産業からの参入促進にも資する厚生労働省等が新たに公募する就職支援を含めた教育訓練も実施するなど、会員サービスの向上を念頭に人材委員会を中心として積極的にデジタル人材の育成・確保に取り組むこととする。

(4) 事業環境の変化に伴う会員企業の業態転換に対応した課題解決

パッケージソフトの開発・販売を中心としたビジネスモデルがクラウド化の急速な進展によりパッケージソフト業界の業態が既に物販からサービスの提供へ大きくシフトしていることから、政策提言やセミナーなど各種協会活動を通じて会員企業のこれら業態転換に対応した課題解決に積極的に取り組んでいくこととする。

(5) 地域デジタル化の積極的推進

当協会の活動を全国に拡大するため、全国を9地区に分け、地区担当理事、地区担当主査を置き、それぞれの地域で懇親会、セミナー、勉強会などの活動を強化するとともに、地域の会員拡大を積極的に進めていく。また、地場産業界や各地域経産局、各地域団体と連携し、ビジネスマッチング商談会への参加などを通じて各地域の交流や連携をより強め、地域でのビジネス成功モデルを積極的に発信することとする。

なお、新入会員を増やすため、令和6年度も引き続き、既存会員の紹介の場合には入会金を免除するなどの入会促進キャンペーンを継続する。

II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

1. 定時総会、理事会等の開催

定時総会、理事会を以下の通り開催する。

○定時総会の開催

令和6年6月12日(水)15:00～16:00 於：The Okura Tokyo

○理事会の開催

年5回：令和6年5月15日(水)、7月10日(水)、9月11日(水)、12月13日(金)、令和7年3月14日(金)

※必要に応じて書面審議を行う。

2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を開催する。

○総会懇親会（令和6年6月12日(水)17:30～19:00）於：The Okura Tokyo

※定時総会終了後に開催

○賀詞交歓会（令和7年1月15日(水)17:45～19:30）於：帝国ホテル

III. 委員会・研究会活動について

委員会は、業界または協会として行うべき活動と位置づけ、委員には、必要に応じて外部有識者等に委嘱し、ソフトウェア業界として発信すべき意見のとりまとめなどを行う。なお、協会が実施する事業活動に対する、事業性、公平性、継続性などを総合的に検討するために組織される委員会は、外部有識者等で組織し、事業ごとに別途設置する。

また、研究会は、各委員会の元に位置づけられるが、会員企業からの提案等により主査(会社)が中心となって参加会員企業が主体性をもって自由に活動でき、会員向けの情報発信や予算が発生する場合などは、事務局がサポートする。

なお、新たな提案等による研究会の設置については、会員企業(事務局含む)が、活動計画・予算案を作成・申請し、予め理事会の承認を得ることが必要となる。

1. 総務委員会

委員長：田中 邦裕(さくらインターネット(株) 代表取締役社長)

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案する。また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行う。

●理事候補選定準備会

委員長：田中 邦裕(さくらインターネット(株) 代表取締役社長)

2024年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦する。

●新規入会企業とSAJ幹部との懇親会

年2回開催予定。

令和6年5月8日(水) 18:00～20:00 山王健保会館

令和6年12月9日(月) 18:00～20:00 山王健保会館

●プロジェクトみらい

リーダー：松本 洋介(株)コラボスタイル 代表取締役社長)

IT業界のこれからを担う各企業の経営者層、管理者層の方々がメンバーとして所属。会社の枠を超えて交流することで次世代のIT業界を担う若手人材にとっての、未来志向で、本質的な議論ができる安心の場を作る。また、肯定ファーストを実践し、お互いに自由に意見を交わし、自分自身の気づきを得ることで、IT業界にとってのこれからの求められる強い決断力とリーダーシップを育むことを目指す。

1-1. ワクワクする学び場創造研究会

主査：中村 龍太（サイボウズ(株) 執行役員）

ソフトウェア産業に携わるメンバーの関心を主体に、子ども、保護者や先生のための今以上にワクワクする学びの場のアイデアや経験の共有を通じて、業界団体としての社会貢献につながる開かれた対話の場を提供することが目的です。直接的な営利・商業を目的とする研究会ではありません。

2. 政策委員会

委員長：別所 直哉（紀尾井町戦略研究所（株） 代表取締役）

ソフトウェア産業の健全な発展のための施策として、関係府省庁や関連団体等への要望をとりまとめ、政策提言の申し入れや政策実現のための意見交換会の実施などをおこなうとともに、政府のデジタル政策に対応し、政策当局との一層の関係強化を図る。また、各委員会や傘下のワーキンググループ（WG）から発信される政策提言活動の後押しをする。

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉（(株)Harness LLP 代表取締役）

- ・経営力向上を目指して、メンバー間での情報交換や相互支援や外部支援を行う。
- ・経営力向上を目的としたセミナー（交流・親睦含む）や勉強会を企画・開催する。
- ・経営に役立つ情報交換のために、企業や外部団体等の訪問を行う。

2-2. スマートシティ研究会

主査：菊池 宗史（(株)ヴァル研究所 代表取締役）

会員のスマートシティのナレッジの向上と、地域の課題解決に向けたスマートシティ実現のため、各自治体の現地調査とヒアリングを実施したうえで、ディスカッションを行い、自治体のデジタル化・スマートシティ化に向けた具体的な検討を行う。

- 1) 定例会による情報交換（4回）（各自治体の取り組み、会員企業事例・サービス紹介など）
- 2) 各自治体とのスマートシティ化に向けた具体的な検討
- 3) 各自治体へのヒアリング・現地調査

2-3. 介護DX研究会

主査：村田 章吾（株式会社 Rehab for JAPAN ・ CEO 補佐）

- ・介護DXによる生産性向上の加速を目的とする政策提言のとりまとめを行う。
- ・背景として、超高齢社会の到来を迎えている日本、2035年には要介護者1000万人時代を迎え、介護サービスを支える人手不足の深刻化により、数多くの「介護難民」が発生する可能性が指摘されている。当研究会は上記の観点に立ち、介護分野の生産性の向上に寄与するDX改革を実現するためのルールー規制・制度等ーのあり方について、ITベンダーとユーザーが連携し、提言をとりまとめることを目的として活動を展開する。

3. 法務・知財委員会

委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

副委員長：杉原 佳亮（Netflix(株) コーポレートディレクター・公共政策担当）

副委員長：黒住 哲理（東京丸の内法律事務所 弁護士）

ソフトウェア産業の健全な発展、日本のデジタル化推進のため、以下3つの役割を担い、活動を行う。

- (1) 法改正に対する業界団体としてのパブリックコメントをはじめとした、意見発信
- (2) 会員企業への法務関連情報提供（法改正・重要判例等）
- (3) 会員企業の法務力アップ（契約・訴訟等法務の基礎知識やトラブル予防・事後処理ノウハウの習得）のための講座企画

新たなテクノロジーに対する法改正・法規制やデジタル庁の動向を注視し、それに対する情報収集・準備・対応をはじめ、雇用・労務管理への対応・対策など、目まぐるしく変化する社会情勢に対応していくための、情報収集・発信を行う。

4. 人材委員会

委員長：鈴木 正之（(株)ピーエスシー 代表取締役）
副委員長：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）
副委員長：富田 伸一郎（(株)ウチダ人材開発センタ 代表取締役社長）
副委員長：持田 啓司（(株)ラック デジタルイノベーション統括部）

国の施策を鑑み、デジタルトランスフォーメーション(DX)時代における次世代高度IT人材の育成と、人材の需給バランス適切化を主なテーマに、会員企業が求める人物像の明確化と、その採用/育成方法について調査・意見交換を行う。また、経済産業省をはじめとした関係省庁や、独立行政法人情報処理推進機構および関係団体とIT人材に関する意見交換やヒアリング等を実施し、その取り組みについてセミナー等の開催により情報発信する。

4-1. 健康経営推進研究会

主査：石川 靖（(株)キャリアブリッジ 代表取締役）

IT人財の心と身体の健康を。

人手不足が叫ばれる昨今、DXを推進する担い手としてIT業界の人材が大変貴重な存在となっています。企業の中のひとりとしての主体性の確保にとどまらず、その人の生き方や人生について寄り添い、活力や生産性の向上を図り、結果的に組織全体の活性化、そして業績向上や株価向上につながるような取り組みを行います。採用するだけでなく人財をどう育成していくか、心と身体の健康的な視点で捉え戦略的に実践していきます。

4-2. インターンシップ採用研究会

主査：牧口 和弘（(株)ココスペース 代表取締役）

「21世紀型スキルを身につけるPBL」を核としたインターンシップ（名称：プロジェクトZ）を、オンライン対応をメインとして企画・実施する。活動目標を「参加学生数の拡大、および、参加学生の組織化」とし、各種SNS（Twitter、インスタグラム、tiktok）や学生募集用のWebサイトを用いて情報を発信し、多くの学生の参加を募る。今期はこれまでに加えて学生団体とのつながりも強化し、共にイベントの実施を図る。参加学生に対しては、様々なテーマを用いた「仕事体験」と「成長体験」を施す。このほか、会員企業のSNSアカウントを、研究会アカウントにて積極的に拡散のフォローを行う。

5. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）
副委員長：吉田 一也（(株)ヒューアップテクノロジー 代表取締役 社長執行役員）

海外展開をする会員企業のフォローを目的に、関係政府機関、および海外関係団体との情報交換を図ると共に、グローバルビジネスの推進に向けた情報収集・議論を進め、協会としての指針を決定する。今年度はデジタル政府化が進む他国への視察や、海外展示会のリモート視察についても企画を検討する。

6. 技術委員会

委員長：大森 謙治（イナゾウ(株) 代表取締役）
副委員長：小瀬 充（サイエンスパーク(株) アライアンスビジネスプロデューサー）

ITの最新技術動向やクラウド基盤および新たな開発技術の活用方法に加え、ビジネス環境の向上としてデジタルマーケティングやセキュリティに関する視察・研修・セミナーを企画・運営し、業界

内外の人々に対して好奇心を触発し、事例に触れることで、新たなビジネス機会・アイデア機会の創出、企業の枠にとらわれない交流・コミュニティ形成を促進させるほか、人材不足への対応として、技術視点での生産性向上、エンジニア育成手法など、技術を通して今後のビジネスと人材の成長を促し、社会発展への貢献を支援する。

6-1. AI/UX Tech研究会（令和6年度より名称変更）

主査：福田 勝巳（(株)ピーエスシー 営業本部 Microsoftビジネス推進 執行役員部長）
ChatGPTやMidjourneyなどの生成AIの台頭により、UXデザインの枠組みが拡張され、革新的なユーザーエクスペリエンスが日々生み出されていることから、当研究会では、「UX Tech」から「AI / UX Tech」へと改名し、以下のポイントに焦点を当てて活動を行い、会員企業のビジネスの一助となるよう、勉強会、視察などを通じて情報発信を行っていく。

- ・ AI、UXの最新技術動向
- ・ AIによってもたらされるUX体験の学習
- ・ 従来提唱されてきたUXの考え方、デザインプロセスの変容について研究

6-2. 農業ICT研究会（令和5年度で終了）

令和5年度で研究会としての活動を終了し、以後は技術委員会の元で活動する。

6-3. スマート水産業研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）
海洋資源や生態系としての海洋生物・育てる環境・食・遊漁・マリンスポーツ・観光・港湾漁港などの広範囲の中で顕在化・潜在化している課題に対し、持続的で発展的な水産業を目指し、デジタルを活用した方策・調査と、社会実装と協会のビジネスチャンスの可能性を研究する。

7. 地域デジタル推進委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）
副委員長：富田 祐子（センターフィールド(株) 代表取締役）
武井 千雅子（(株)フォーラムエイト 代表取締役副社長）

- [北海道地区] 担当理事 富山 浩樹（サツドラホールディングス(株)）
担当主査 中村 真規（(株)デジック）
- [東北地区] 担当理事 飯島 邦夫（クオリティソフト(株)）
- [関東地区] 担当理事 藤長 国浩（ソフトバンク(株)）
担当主査 阪本 浩朗（創研情報(株)）
担当主査 高橋 一功（anbx(株)）
- [中部地区] 担当理事 松本 洋介（(株)コラボスタイル）
担当理事 佐藤 亮太（日本マイクロソフト(株)）
担当主査 三國 浩明（(株)建設ドットウェブ）
担当主査 渡邊 泰治（(株)バッファロー）
- [近畿地区] 担当理事 富田 祐子（センターフィールド(株)）
担当主査 成澤 孝（(株)クリエイション）
- [中国地区] 担当理事 宇佐見 潮（アマゾン ウェブ サービス ジャパン(同)）
担当主査 小村 淳浩（(株)イーグリッド）
担当主査 森田 亘（(株)キャップインフォ）
- [四国地区] 担当理事 豊田 崇克（ネクストウェア(株)）
担当主査 赤松 正教（アカマツ(株)）
- [九州地区] 担当理事 菊池 宗史（(株)ヴァル研究所）
担当理事 桑鶴 大也（(株)BluePort）
担当主査 小池 洋恵（(株)クロスカルチャー）
担当主査 林 知之（東京システムハウス(株)）
- [沖縄地区] 担当理事 鈴木 正之（(株)ピーエスシー）
担当主査 中尾 敬大（(株)リボルブ・シス）

担当主査 福島 孝之 (株ピーエスシー)

担当主査 玄番 哲雄 (株国和システム)

SAJの活動を全国に拡大するため、全国を9地区に分け、地区担当理事、地区担当主査を置き、それぞれの地域で懇親会、セミナー、勉強会などの企画、運営を行う体制を整備した。今年度は、地場産業界や各地域経産局、各地域団体と連携し、ビジネスマッチング商談会への参加や展示会の企画、運営なども行い、各地域の交流や連携をより強め、地域でのビジネス成功モデルを積極的に発信し、地方創生に対して貢献していくとともに地域のデジタル化を推進する。

7-1. 顔認証・5Gビジネス研究会 (令和6年度より名称変更)

主査：高村 徳明 (リアルネットワークス(株) APAC 副社長)

モバイルソリューションと生体認証の利点を整理・融合し、地域におけるDXの社会実装に資するため、地域デジタル推進委員会主査と連携して活動していく。

会員企業の新規ビジネス創造、連携につなげるためのご提案、アイデアソンや個人情報保護法についての勉強会を行い、これらの活動を通じて、地域のDX推進や会員企業のビジネス創出に寄与する。

7-2. 地域5G研究会 (令和5年度で終了)

令和5年度で活動を終了し、令和6年度より顔認証ビジネス研究会と合併して活動する。

7-3. DX/AI推進研究会

主査：竹原 司 (インフォグリーン(株) 代表取締役社長)

中小企業・中堅企業でのDX普及を支援するための活動を展開する。サービスベンダーであるSAJ会員のみならず、ITコーディネータや、一般ユーザーも含めた参加者による研究活動を行い、最新技術や事例の紹介、ユーザー現場からの現状報告を交えて、DXの普及促進に付いて研究する。加えて生成AIの利用促進のため、最新の大規模言語モデル (LLM) の小規模組織での利用方法についての実証実験を実施する。

7-4. ネットワーククラウド研究会

主査：福智 道一 (BBIX株式会社 専務取締役 兼 COO)

クラウドサービスの普及に伴い、ネットワークにおいても、各クラウドとシームレスに連携できるように、ネットワーク自体のクラウド化が求められるようになっている。

地域のDX化の促進においてもネットワーククラウドの求められる役割は大きくなってきており、地域の事業者を巻き込んだ研究会を発足し、地域主導のDX推進方法を模索する。

8. 交流委員会

委員長：村瀬 正典 ((株)バース情報科学研究所 代表取締役社長)

副委員長 (AB交流会リーダー)：小川 敦 (アップデータ(株) 代表取締役社長)

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会 (略称：AB交流会) でのプレゼンテーション強化策 (プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し)、聴講者数増加のための検討や特別講演の企画、運営などを行う。

○第18回SAJ会長杯 令和6年5月18日(土) 開催地：ロッテ皆吉台CC (千葉県)

○エグゼクティブセミナー 令和6年7月12日(金)～7月13日(土) 1泊2日

開催地：新潟県新潟市

○SAJ会員交流会 令和6年9月11日(水)

会場：東京プリンスホテル

○第19回SAJ会長杯 令和6年10月19日(土)

開催地：入間カントリー倶楽部

○第6回会員企業視察 令和6年8月6日(火)

開催地：Amazon相模原FC

○第7回会員企業視察 場所・日程 調整中

○SAJボウリング大会 場所・日程 調整中 (年2回/7月・2月頃)

○女性交流会 場所・日程 調整中 (年2回)

8-1. アライアンスビジネス交流会

リーダー：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役社長）

企業間の更なる提携強化に向けて、アライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）を検討する他、参加企業の経営層などに向けた特別講演を行う。令和6年度も一般社団法人コンピュータシステム販売店協会と共催で実施する。年5回開催予定 開催月：4月・7月・9月・11月・2月

9. 広報委員会

委員長：松倉 泉（(株)Harness LLP 代表取締役）

副委員長：飯島 邦夫（クオリティソフト(株) 取締役CMO兼CCO）

SAJの活動を協会内外にしっかりと伝えることが急務であり、SAJのプレゼンスを高めていくための活動を行う。まずは、広報活動のDX化の一環として、各委員会研究会はそれぞれ専用のFacebookページからいつでも活動の告知や報告を行えるようにし、その情報はオウンドメディアに自動的に転載することで全体の活動が整理された形で一覧を実現する。次に、会員企業に対して広報担当者の勉強会や意見交換会を実施するとともに、委員会研究会に所属してその広報活動がビジネスチャンスにつながる取り組みにつなげていく。

10. その他の委員会・研究会

上記以外に会員からの要望や新たな施策等に対応するために発足する委員会・研究会等の活動に対応する。

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

IPA公表の「情報システム・モデル取引・契約書」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：一般社団法人ソフトウェア協会(SAJ)・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)」の運営に協力する。

○情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

○契約検討委員会（委員長：板東 直樹／アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

2020年12月22日にIPAが公表した「情報システム・モデル取引・契約書」第二版について、「第二版」から参照されるセキュリティ基準等公表情報の「情報システム開発契約のセキュリティ仕様作成のためのガイドライン」や「セキュリティ仕様策定プロセス」などのセキュリティの重要性も鑑み、Software ISACの協力を仰ぎながら、第二版および各種参考ガイドラインなどの普及推進のための施策を検討する。

2. TC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のTECHNICAL COMMITTEES ISO/TC295 AUDIT DATA SERVICESに対応するための国内審議団体に設置するISO/TC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力する。活動は、以下主要メンバーを中心に行う。

○主要メンバー

木村 章展（仰星監査法人）

三分一 信之（三分一技術士事務所）

水谷 学（公認会計士水谷学事務所）

大槻 文彦（一般社団法人XBRL Japan）

3. CEATEC 2024関連業務

2024年10月15日（火）～18日（金）までの4日間、開催予定の「CEATEC 2024」について、共催団体として、本イベントの企画・広報活動等の運営サポートを行う。

<CEATEC 2024 開催概要>

会期：2024年10月15日（火）～18日（金）

会場：幕張メッセ（千葉県千葉市美浜区中瀬2-1）

コンセプト：Toward Society 5.0

2024開催テーマ：Innovation for All

開催趣旨：経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描く

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

優れたIT人材の発掘・育成を目的に、1980年に経済産業省主催でスタートしたU-20プログラミング・コンテストを継承し、民間移行した2014年以降は、次代を担うITエンジニアの発掘・育成・応援という主旨に賛同する協賛企業支援のもと、実行委員会主催で開催を継続。SAJに事務局を置き、通算45回目を迎える。

1) U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：江草 陽太（さくらインターネット(株) 技術推進統括担当 執行役員 兼 CIO 兼 CISO)

「U-22プログラミング・コンテスト2024」を主催し、コンテスト実施に関わる骨子、運営、予算執行等の意思決定を行う。なお、実行委員会は開催年のゴールドスポンサー以上によって構成される。

2) U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：近山 隆（東京大学大学 名誉教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2024」における審査基準・審査プロセスを決定し、一次審査会、最終審査会において応募作品の審査を実施、経済産業大臣賞・経済産業省商務情報局長賞を決定する。なお、審査委員会は、実行委員のほか、外部有識者等によって構成される。

<最終審査会>

会期：2024年11月17日（日）（予定）／会場：調整中

5. CSAJスタートアップ支援事業

2024年で10年目となり、本年12月でクローズする本事業では、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つSAJ（旧：CSAJ）の特色を生かし、IT関連起業家の支援を行っている。

実際に起業家等への支援を行う「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（SAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）」は、本事業の趣旨に賛同される企業等により、2015年6月にSAJとは別組織として設置され、SAJは、無限責任組合員（GP）としてその事務局運営をき請け負っている。（CSAJは令和3年7月1日にSAJに名称変更したが、CSAJファンドの名称は変更しない。）

1) 運営委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

これまでCSAJファンドが投資した企業への支援を引き続き行うとともに、CSAJファンドの運営を管理する。

2) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（SAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）への協力

SAJはGPとして、CSAJファンドの事務局運営を請け負い、運営委員会メンバーとの連携をはかり、投資先企業への各種支援を行う。

6. 一般財団法人機械システム振興協会「令和6年度イノベーション戦略策定事業」事業受託

一般財団法人機械システム振興協会が実施する「令和6年度イノベーション戦略策定事業」において、「ドローンのデータセキュリティの高度化に関する戦略策定」事業を受託予定（受託金額：1,000万円）。

7. 厚生労働省「受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業」受託

令和5年10月より受託した厚生労働省の「受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業（1.5年事業）の非正規就労の方を中心としたデジタル人材（システムエンジニア）育成プログラム」を令和6年度は、以下の通り実施する。

●実施概要

対象者：非正規労働者（正社員転換又は正社員就職を目指す44歳以下※の方）

※訓練開始日時点の年齢

受講者の選考：約3ヶ月

論理テスト、面接、キャリアコンサルタント面談

訓練期間：約3か月（e-Learningおよび座学（木・金夜間＋土曜日））

第1回：令和6年2月3日（土）～4月27日（土）

第2回：令和6年7月6日（土）～9月28日（土）

訓練開催地：東京・大阪（定員：各会場15名程度）

受講料（テキスト代含む）：無料（会場までの交通費は自己負担）

取得資格：CCNA（Cisco Certified Network Associate）

就職支援：訓練終了後3か月間

就職に向けた施策：

- ・有給インターンシップ（2週間～最大1か月）の紹介（希望者のみ）
- ・合同就職説明会の開催
- ・履歴書・職歴書の添削、模擬面接といった個別の就職支援
- ・キャリアコンサルタントによる支援 など

●受託金額：69,995,585円（消費税10%込み）

令和5年度（令和5年10月～令和6年3月）22,866,855円

令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）47,128,730円

8. 関係団体等の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託するとともに、政府等が公募する新たな案件等の受託も予定している。

○社会保険システム連絡協議会（社シス）

○デジタルインボイス推進協議会（EIPA）

○その他受託 等

9. 会員サービスの拡充

- ・事務局1階に会員専用スペースを用意し、セミナーや会合、ワークスペースとして活用する。
- ・準会員の期限は最長2年間。
- ・各種セミナー等のLive配信、アーカイブ配信。
- ・SAJ公式Youtubeチャンネルより各種情報の配信。
- ・Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供。

10. 協会運営関連業務

（必要に応じて事務局内にWGを設置し、具体的な内容を検討、実施する）

○関係省庁・関連団体などとの協力活動

・経済産業省やIPA等との定例ミーティングの開催

・SAJ、JASPA、JIET、IVIAの4団体共催商談会を開催 等

○SAJオウンドメディアをはじめとする協会広報活動の活性化

○会員の維持・拡大（「会員拡大キャンペーン」は2024年度も継続）

○委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務

○協会事務局運営業務

○会員企業業態・ニーズ調査・満足度調査等の実施

○事務局内DX化の推進

V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関（有効期間：2023年7月24日～2025年7月23日）として18年目になる2024年度は、以下の通り、SAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施する。

1. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：前川 徹（東京通信大学 情報マネジメント学部 教授）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し、第三者機関的な位置づけとして、SAJのプライバシーマーク審査員が実施した審査結果（文書審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの付与適格性審査を行う（全委員の氏名、開催日程などは非公開）。

また、同委員会では、付与事業者等の個人情報事故報告に対する措置も審議・決定する。

2. プライバシーマーク審査事業

1) 審査目標

更新105社＋新規25社＝合計130社

2) 審査体制

●2023年度

室長（職員）1名＋外部審査員（業務委託）17名＝18名

*主任審査員12名、審査員6名

*SAJ専属3名、複数審査機関登録15名（SAJ主契約3名、他主契約12名）

●2024年度

室長（職員）1名＋外部審査員（業務委託）15名＝16名

*主任審査員10名、審査員6名

*SAJ専属3名、複数審査機関登録13名（SAJ主契約3名、他主契約10名）

●営業・事務：合計2名

室長（職員）1名：営業・相談対応・新規申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

事務担当者（業務委託、主任審査員）1名：更新申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

※以下の通り、審査員が減少するため、以下の3の通り、審査員を育成する努力を行う。

3. 審査員の育成（審査員補OJT研修の実施）

現在、プライバシーマーク制度全体において、審査員が圧倒的に不足しているため、他審査機関から新たな審査員を獲得することは、極めて困難であり、SAJプライバシーマーク審査室として、審査員を育成する必要がある。

よって、審査員補を年間1名以上獲得し、半年から1年程度をかけて「審査員補OJT研修」（文書審査研修並びに現地審査研修）を実施し、JIPDECに審査員補から審査員への格上げ申請を行い、審査員を年間1名以上育成することを目標とする。

4. 広報活動・営業活動

*コンサルティング事業者数社との定期的な意見交換会の開催（対面又はZoom等による開催）

*SAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介

*コンサルティング事業者からSAJへの申請事業者の紹介

*「個別相談会」（Zoom等による開催）の随時実施（無料）

*個別訪問営業

VI. PSQ認証事業

2013年6月にSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、11年目となる2024年4月～2025年3月は以下の通り認証事業を実施する。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『PSQ認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進する。海外との相互承認を進める。

2) PSQ技術委員会

委員長：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行う。

3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行う。

4) 公正性委員会 委員長：未定

2. PSQ認証事業

2024年度は認証制度ラインナップのStandard、Liteを強化し、経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアJISマーク化の認証実運用に伴い、Standard取得の段階的取得のメリットを出していき、認証製品を増やしていく。また、制度開始11年が経過し、過去に認証した製品の更新時期になっているプロダクトに積極的な更新を勧める。

年間案件目標としては、Standardを3件（更新含む）とする。Liteを新規で6件とする。

Standardの認証費用は新規25万円（税別）で予算を算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり15万を計上し、判定委員への諸謝金を計上。Liteの認証費用は新規5万円（税別）をFIXとして算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり1万円を計上。

1) 認証件数目標 PSQ-Standard：新規1製品、更新2製品

PSQ-Lite：新規6製品

2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとなる。

3) 申請促進に向けて

評価機関を分離・独立により、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図り、ラインナップを増種類した認証制度の普及を目指す。

また、認証機関として以下の申請促進策も継続する。

- ① PSQ-Liteの申請促進に伴う、PSQ-Standardの普及拡大
- ② JISマーク認証制度へのステップとしてのPSQ-Standardの位置づけを訴求
- ③ 既存認証企業への更新依頼
- ④ 早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求

4) 中長期アクションプラン

申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとする。

- ① JISX25051をもとにソフトウェアを対象としたJISマーク認証制度が確立、実運用されたことを受けPSQ認証取得メリットを拡充。
- ② 国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）

5) 広報活動・営業活動

- *パンフレット、申請者ガイドブックの制作、配布
- *セミナーの企画・開催
- *PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）
- *個別相談会の実施（随時、無料）
- *個別訪問営業

VII. データ適正消去実行証明事業

2018年2月に設立されたデータ適正消去実行証明協議会（Association of Data Erase Certification:略称ADEC）からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明書発行事業を以下の通り運営する。

- 1) 証明書発行計画件数：10,000件
- 2) 組織体制：事務局担当者1名及び会員企業への業務委託を行い対応予定。
- 3) 事業計画：7年目は、大手データ消去事業者による実績拡大、これと並行した国、地方自治体、文教関連のガイドラインでのクラウド等の廃棄・リユース時にデータ消去の第三者証明の義務化を働きかけ、さらに官公庁を対象としたクラウド消去に向けたデジタル庁への働きかけを含め行政関連への導入を進め、事業拡大を目指す。

VIII. Software ISAC 事業

共同代表：

板東 直樹（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

加藤 智巳（(株)ラック サイバー・グリッド・ジャパン シニアコンサルタント）

萩原 健太（インターバルリンク(株) 代表取締役）

襟川 芽衣（(株)コーエーテクモホールディングス 取締役常務執行役員）

セキュリティに係る経済産業省など政府機関における動向や脅威情報などの共有を行うとともに、Software ISAC下の各委員会・研究会にて、情報発信・勉強会開催・ガイドライン等のコンテンツ作成・更新などを行う。

また、地域経済産業局などと共創し、地域におけるセキュリティ支援人材の育成に寄与するとともに、育成した人材が新たなセキュリティ支援人材を育成できる仕組みを検討する。なお、実施にあたっては、地域デジタル推進委員会の地域活動との連携も模索する。

さらに、これまでおこなってきた専門家による病院、自治体など公益団体へのサイバーセキュリティ支援（サイバーセキュリティボランティア）を引き続き行うとともに、会員向けに有償にてインシデント発生時の初動対応、初期フォレンジック調査、ガバナンス診断等の提供を行うスキームを検討・実施する。

■委員会

- ・セキュリティ経営委員会
（委員長：襟川 芽衣／(株)コーエーテクモホールディングス 取締役）
 - 経営者向けのセキュリティセミナーの企画・実施
- ・OSS委員会
（委員長：萩原 健太／グローバルセキュリティエキスパート（株）CSO）
 - OSS管理に向けた勉強会の実施（管理ツール紹介など含む）
 - OSS情報のSoftware ISAC内での連携と共有に向けた検討
- ・ガイドライン委員会
（委員長：加藤 智巳／(株)ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員）
 - クオリティ・クラウド実現に向けた政府機関への支援
 - IPAで作成したモデル契約の更新とSoftware ISAC向けの展開

■研究会

- ・PSIRT推進研究会
（主査：明尾 洋一／サイボウズ(株) セキュリティ室）
 - PSIRTの普及のための立ち上げ支援、PSIRT Framework、OWASP ASVS等の翻訳・普及
- ・セキュア開発研究会
（主査：垣内 由梨香／マイクロソフトコーポレーション カスタマーサービスアンドサポート セキュリティレスポンスチーム セキュリティプログラムマネージャー）
 - セキュア開発を実現するための情報共有、セキュアコーディングガイドラインの策定を通じてシフトレフトを推進

以上

2024年 年間スケジュール

年月	会合・交流会・事業等	開催概要
2024年 4月	(01日) 新年度スタート (17日) 委員会・研究会活動成果報告会 (23日) アライアンスビジネス交流会	<p>■委員会・研究会成果報告会(4月) 委員会・研究会の前年度活動報告と新年度の活動計画が紹介され、研究会参加メンバーの登録が開始されます。</p> <p>■アライアンスビジネス交流会(4月、7月、9月、11月、2月) 最新情報セミナー、自社の製品を紹介する場そして他社のアライアンス製品を探す場となるプレゼンテーション、立食形式の名刺交換会の3部で構成される交流会を年5回(予備2回)開催します。</p>
5月	(8日) 新入会員とSAJ幹部の懇親会 (15日) 理事会 (18日) 第18回SAJ会長杯	<p>■新入会員とSAJ幹部の懇親会(5月、12月) 新たにSAJに入会した会員企業とSAJ幹部による懇親会を年2回開催します。</p>
6月	(12日) 総会・特別講演・懇親会	<p>■理事会(5月、7月、9月、12月、3月) 協会の業務執行等を決定する理事会は、年間5回開催します。</p> <p>■SAJ会長杯(5月、10月) 会員企業の皆様の親睦を図る企画として、多くの会員の皆様にご参加いただけるように、今年は年2回の開催となります。</p>
7月	(7月12日～7月13日)エグゼクティブセミナー (開催地：新潟県) (23日) アライアンスビジネス交流会	<p>■総会、懇親会(6月) 総会では、前年度の事業報告と決算報告等が建議されます。懇親会は、会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
9月	(11日) 理事会・会員交流会 (17日) アライアンスビジネス交流会	<p>■エグゼクティブセミナー(7月) 毎年恒例のエグゼクティブセミナーは、例年40名以上の経営者クラスの方々に参加し、各地域での産学連携によるセミナーと懇親会(1泊2日)で構成されます。</p>
10月	(15日～18日) CEATEC 2024 (19日) 第19回SAJ会長杯 (下旬～11月上旬) 会員ニーズ調査	<p>■会員交流会(9月) 日頃協会活動にご協力いただいているご担当の方々に参加する気さくな立食パーティです。</p>
11月	(12日) アライアンスビジネス交流会 (17日) U-22プログラミング・コンテスト 最終審査会・表彰式	<p>■CEATEC(10月) アジア最大級のITとエレクトロニクスの総合展示会「CEATEC 2024」を、JEITA主催、SAJ/CIAJ共催で開催します。製品発表など貴社のPRの場としてご利用いただけます。</p> <p>■U-22プログラミング・コンテスト(11月) 協会が運営事務局となって開催している22歳以下を対象とした「U-22プログラミング・コンテスト」の最終審査会が開催され、表彰式が行われます。</p>
12月	(9日) 新入会員とSAJ幹部の懇親会 (13日) 理事会 (27日) 仕事納め	<p>■年末年始休業 12月29日～1月4日は、年末年始休業とさせていただきます。</p>
2025年 1月	(06日) 仕事始め (15日) 賀詞交歓会 (下旬～2月上旬) 会員業種業態・売上高調査	<p>■賀詞交歓会(1月) 会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
2月	(4日) アライアンスビジネス交流会 (19日) 協会設立記念日	<p>■協会設立記念日(2月) 休業日とさせていただきます。</p>
3月	(14日) 理事会 (31日) 年度終了	

上記予定は変更となる場合がございますので、最新情報はSAJのWebサイトをご確認くださいませよう、お願いいたします。

【SAJ Web サイト <https://www.saj.or.jp>】

令和6年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

令和6年4月1日～令和7年3月31日

（単位：円）

科目	令和5(2023)年度予算	令和6(2024)年度予算	増減
正会員入会金	300,000	300,000	0
受取入会金計	300,000	300,000	0
正会員会費	169,540,000	180,910,000	11,370,000
賛助会員会費	5,950,000	4,300,000	△ 1,650,000
特別賛助会費	3,500,000	3,500,000	0
行政会員会費	600,000	800,000	200,000
試験会場会費	300,000	300,000	0
個人会員会費	110,000	190,000	80,000
受取会費計	180,000,000	190,000,000	10,000,000
総会懇親会会費	550,000	550,000	0
賀詞交歓会費	550,000	1,100,000	550,000
会員交流会費	2,500,000	1,800,000	△ 700,000
受取特別会費計	3,600,000	3,450,000	△ 150,000
セミナー受講料	3,860,000	3,230,000	△ 630,000
マーク審査料	61,300,000	62,000,000	700,000
U-227°の協賛	28,600,000	25,300,000	△ 3,300,000
PSQ認証料	1,490,000	1,160,000	△ 330,000
DE証明書発行料	13,200,000	2,200,000	△ 11,000,000
その他一般収益	4,280,000	6,230,000	1,950,000
一般事業収益計	112,730,000	100,120,000	△ 12,610,000
受託事業収益	14,740,000	8,720,000	△ 6,020,000
スタートアップ事業	4,620,000	4,620,000	0
社外事務局受託	1,320,000	1,320,000	0
シス協受託	10,000,000	10,000,000	0
医療機関支援等	51,920,000	0	△ 51,920,000
厚労省_医療SEC	98,400,000	98,930,000	530,000
厚労省_教育訓練	0	47,000,000	47,000,000
その他受託事業		50,000,000	50,000,000
受託事業収益計	181,000,000	220,590,000	39,590,000
有価証券運用益	30,000	30,000	0
雑収益計	30,000	30,000	0
その他雑収益	150,000	150,000	0
U-22準備金益	9,780,000	10,730,000	950,000
その他の事業活動収益計	9,930,000	10,880,000	950,000
特別対応準備金	15,000,000	0	△ 15,000,000
経常収益計	502,590,000	525,370,000	22,780,000
給与手当 事	68,070,000	65,810,000	△ 2,260,000
法定福利費 事	9,190,000	9,190,000	0
旅費交通費 事	5,950,000	6,410,000	460,000
通信運搬費 事	190,000	740,000	550,000
委託費 事	191,960,000	196,460,000	4,500,000
会議費 事	6,840,000	10,520,000	3,680,000
会場費 事	2,310,000	12,520,000	10,210,000
印刷製本費 事	530,000	1,620,000	1,090,000
広告宣伝費 事	13,240,000	17,100,000	3,860,000
新聞図書費 事	20,000	20,000	0
消耗品費 事	1,140,000	1,450,000	310,000
諸謝金 事	7,260,000	21,350,000	14,090,000
租税公課 事	6,200,000	6,880,000	680,000
雑費 事	3,040,000	2,890,000	△ 150,000
諸会費 事	1,830,000	2,050,000	220,000
一般事業費計	317,770,000	355,010,000	37,240,000

<次ページへ続く>

令和6年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

令和6年4月1日～令和7年3月31日

（単位：円）

科目	令和5(2023)年度予算	令和6(2024)年度予算	増減
給与手当 管	47,530,000	49,390,000	1,860,000
法定福利費 管	7,000,000	7,000,000	0
福利厚生費 管	2,000,000	2,400,000	400,000
旅費交通費 管	2,000,000	3,260,000	1,260,000
通信運搬費管	1,620,000	1,400,000	△ 220,000
委託費 管	22,600,000	24,330,000	1,730,000
賃借料 管	26,330,000	26,450,000	120,000
水道光熱費 管	1,900,000	820,000	△ 1,080,000
リース料 管	4,080,000	4,260,000	180,000
会議費 管	2,390,000	3,250,000	860,000
渉外費 管	1,110,000	810,000	△ 300,000
会場費 管	600,000	960,000	360,000
総会費 管	2,500,000	2,500,000	0
会員懇親費 管	22,800,000	25,500,000	2,700,000
印刷製本費 管	750,000	830,000	80,000
広告宣伝費 管	1,000,000	830,000	△ 170,000
新聞図書費 管	110,000	110,000	0
什器備品費 管	200,000	140,000	△ 60,000
消耗品費 管	1,100,000	1,450,000	350,000
諸会費 管	500,000	500,000	0
諸謝金 管	440,000	470,000	30,000
租税公課 管	3,810,000	2,010,000	△ 1,800,000
修繕維持費 管	1,600,000	1,600,000	0
支払手数料 管	610,000	620,000	10,000
保険料 管	350,000	470,000	120,000
CSAJファンド 管	500,000	500,000	0
雑費 管	500,000	1,500,000	1,000,000
管理費計	155,930,000	163,360,000	7,430,000
U-22準備	4,890,000	4,850,000	△ 40,000
減価償却費	6,000,000	2,720,000	△ 3,280,000
特別対応予備費	15,000,000	0	△ 15,000,000
役員退職繰入	3,000,000	3,000,000	0
経常費用計	502,590,000	528,940,000	26,350,000
評価損益等調整前当期経常増減	0	△ 3,570,000	△ 3,570,000
投資有価評価益		3,570,000	
評価益等計	0	3,570,000	3,570,000
投資有価評価損		0	
評価損等計	0	0	0
経常費用計	0	0	0